

事例 4 青森県弘前市

～大学と商業施設への期日前投票所の設置～

- 市の面積 : 524.2km²
- 市の人口 : 177,411人 (H27年国勢調査)
- 選挙人名簿登録者数 : 151,837人 (H28参(選挙時登録))
- 投票所数 : 97箇所
- 期日前投票所数 : 6箇所(公共施設、商業施設、大学)
- 直近選挙の投票率 : 52.68% (H28参) 39.82% (H27知事) 50.10% (H27県議)
47.88% (H27市議) 43.39% (H26衆)
- 18、19歳の投票率 : 18歳 : 45.99%、19歳 : 39.11% (H28参)

取組に至る経緯

選挙管理委員会では投票率の低下に問題意識を持っており、投票率向上のため、集客力が見込まれ、市の施設も入っている駅前の商業施設(ヒロロスクエア)への期日前投票所の増設を検討していた。また、若年層の投票環境整備及び啓発活動の一環として、大学への期日前投票所の設置の検討も併せて行い、平成27年4月の統一地方選から、それぞれ期日前投票所の設置を実施した。

商業施設については、図書館分室、市民課分室、健康コーナー等、全て市の施設となっているフロアがあり、同フロアの会議スペースに期日前投票所を設置したため、事前の調整は特に問題なく円滑に行われた。

大学への設置については、平成27年1月から検討を開始したため、実質3ヶ月の準備期間となったが、大学側も当初から協力的で、設置場所やオンライン用環境整備等の協議もスムーズに行うことができたため、平成27年4月の統一地方選から設置し、今回の参院選においても同様に設置した。

取組内容

(主な取組内容)

① ヒロロスクエア

○設置期間 : 6月23日～7月9日(他の公共施設における期日前投票所と同様)

○投票時間 : 10:00～20:00

商業施設のため夜間の集客も見込まれると考え、他の期日前投票所よりも閉鎖時間を遅く設定(市役所以外の期日前投票所の閉鎖時間は午後6時)。

○投票場所 : 市の所有スペース(施設の3階)

下のフロアは物販等のテナント、上のフロアは飲食スペースとなっており、3階は買い物客の多くが通るフロアとなっているため、集客が望めた。また、市の所有スペースであるため、市専用LAN回線が敷設されていたため、回線工事等は不要であった。

② 弘前大学

○設置期間 : 7月6日～7月8日(職員の配置等の関係から3日間)

○投票時間 : 10:00～17:00(学生が多い時間帯)

○投票場所 : 1階の玄関ホール(学生が集まりやすく、スペースも十分に確保できる場所に設置)

（周知・啓発）

市民への周知は、市の広報紙、市のホームページ、投票所入場券への掲載等により行った。また、平成27年4月の統一地方選が行われた時点では、大学内への期日前投票所設置は東北初であり、同時期にショッピングセンター内へ期日前投票所を設置できたことから、報道機関の関心が高く、通常よりも多くの報道がされ、市民への周知につながった。この反響から、その後実施された今回の参院選においても、この2箇所に設置された期日前投票所の認知度は高かったと考えている。

また、高校生に対して、県選管が中心となり出前講座等を実施し、選挙に関する理解を深めた。

（諸経費）

諸経費は次のとおりである。なお、弘前大学への期日前投票所の設置に係る経費については、投票所の近くまで市の専用回線が通っていたため、それほど高い工事費とはなっていない。また、システムについても、ライセンスを増やすのみであり、特にカスタマイズ等は発生していない。

費目	名称等	支払額	備考
工事費	光用配管工事	151,200 円	弘前大学への配管工事
委託費	期日前システム利用環境構築業務	399,600 円	弘前大学内 LAN 整備
システム 関係費	追加ライセンス外 //	902,880 円 281,880 円	ヒロロ及び弘前大学分 (パソコン4台、プリンタ4台含む) ヒロロ増設分 (パソコン1台、プリンタ1台含む)
修繕費	市民生活センター鍵取替工事	25,000 円	ヒロロ3階
合計		1,760,560 円	

取組の実績・効果

- ・期日前投票所全体の投票者数：23,553 人 ※過去最多
ヒロロスクエア：8,281 人
うち弘前大学：405 人（うち24歳以下の若年層の投票者数は159人）
- ・投票率：52.68%（H25参：45.35%に比べ、7.3ポイント増加）

今後の課題・展開

商業施設や大学への期日前投票所の設置は、今後の選挙でも実施予定であるが、急な解散等で場所が確保できない場合は、別の場所への設置の検討が課題となるものと考えている。

現在、公共施設での期日前投票所も含めると6カ所の期日前投票所を設置しているが、人口規模からしても適切であり、これ以上増やすと、人員の配置が難しくなり経費も増えることから、増設の必要はないと考えている。